平成２９・平成３０年度　余市町物品等
競争入札参加資格審査申請書注意事項

◎**競争入札参加資格審査申請書**（様式１）

項　　目	注　　意　　事　　項
受付期間及び受付時間	定期受付：平成２９年２月１日(水)～２月２１日(火)　※土日祝日は除く 受付時間：午前９時から午後５時まで ※なお、随時受付については平成２９年４月３日(月)からとなります。
平成年月日	申請書の提出年月日とすること。（記載漏れのないよう留意願います。）
申請者	申請者の所在地等を記入すること。
申請者印	会社の場合は代表者印。（実印、個人の場合も同様）
受任者	受任する場合は受任者の所在地等を記入すること。 なお、委任状（様式２）の提出が必要。
受任者印	受任者の印を押印すること。
事業所の概要	会社の資本金、及び従業員数を記入すること。
ホームページ	ホームページがある場合はその URL を記入すること。
Ｅメールアドレス	Ｅメールがある場合には、メールアドレスを記入すること。
受付印・受付番号	担当課記入欄につき、記入しないこと。
希望する営業の分類（様式１の２枚目）	競争入札に参加を希望する業種のうちから順に、別紙**「業種別分類表」**の番号を記入すること。また「上記中分類の内容」欄には、実際に取り扱っている主な取扱品目等を数点記入すること。 各分類に該当しないものは、「17－10(その他－その他の業務)」とし、具体的取扱品目等を記入すること。

添付書類（コピー等を提出する場合は**Ａ判**とすること。）

登記簿謄本	会社組織は、本社の商業登記簿謄本とする。 個人の場合は市区町村長発行の営業証明書。　※町内業者は商工観光課で発行
許認可等に関する証明の写し	**希望する業種に、各法律に基づく許可書、認可書、登録書等を要する業種がある場合、その写しを添付のこと。**
納税証明書	①法人の場合＝国税（法人税、消費税及び地方消費税） ②個人の場合＝国税（申告所得税、消費税及び地方消費税） ③町内業者の場合＝上記のほか、町税の納税証明書（税務課納税係で発行、要代表者印）と下水道受益者負担金納付状況書。（下水道課で発行） 申請時から３カ月以内に発行されたもの(コピー可)
決算書	①法人の場合は、直前１年分の収支決算をコピーして提出。 ②個人の場合は、平成２６年及び２７年営業分（随時申請をする場合にあっては、直近２年分）の確定申告書の写し、及び営業収支の状況が明示されている書類。
委任状	受任する場合は委任状（別紙 **様式２**）の提出が必要。

◎**委任状**（様式２）

項　　目	注　　意　　事　　項
委任事項	委任事項は、１～６であり入札代理人のみの委任ではないので注意すること。 入札代理人は、入札時に別の委任状（代理人用）を提出していただきます。
委任期間	平成２９年４月１日～平成３１年３月３１日とする。

◎**変更届**（様式３）

申請書の内容に変更があった場合には、登記簿謄本等、変更内容の確認ができる書類を添付の上、速やかに変更届を提出すること。

ただし、申請者の「所在地」「名称」「代表者」に変更があった場合は、上記のほか、誓約書（様式９）を併せて提出すること。

なお、受任している場合は、委任状も提出すること。

◎**資格の種類ごとの要件**

①物品の購入（その他の業務を含む）、印刷物の製造及び物品の賃貸借（いずれにも該当すること。）

ア　平成２９年１月１日（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の初日）現在において引き続き１年以上その事業を営んでいること。

イ　個人にあっては、従業員の数が３人以上であること。

ウ　印刷物の製造にあっては、必要な印刷機を所有（リースを含む。）していること。

②情報システムの開発（いずれにも該当すること。）

ア　平成２９年１月１日（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の初日）現在において引き続き２年以上その事業を営んでいること。

イ　平成２８年１月１日から同年１２月３１日までの間（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の前月末日からさかのぼって１年間）に情報システムの開発実績を有していること。

ウ　２年以上の経験を有するシステムエンジニア又はプログラマーを有していること。

③物件の製造（いずれにも該当すること。）

ア　平成２９年１月１日（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の初日）現在において引き続き２年以上その事業を営んでいること。

イ　平成２８年１月１日から同年１２月３１日までの間（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の前月末日からさかのぼって１年間）にその事業に係る売上高を有していること。

ウ　個人にあっては、従業員の数が３人以上であること。

④除雪、排雪（いずれにも該当する法人であること。）

ア　平成２９年１月１日（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の初日）現在において引き続き１年以上その事業を営んでいること。

イ　平成２７年１月１日から平成２８年１２月３１日までの間（随時申請をする場合にあっては、申請しようとする月の前月末日からさかのぼって２年間）にその事業に係る売上高を有していること。

◎提出書類等

●物品の購入（その他の業務を含む）＝上記添付書類の他

技術者名簿（**様式７**）⇒ 法令による免許証等のコピーを添付すること。ただし、該当ある場合のみ。

●印刷物の製造＝上記添付書類の他、機械器具設備状況一覧（**様式４**）

●物品の賃貸借＝上記添付書類

●情報システムの開発＝上記添付書類の他、

技術者名簿（**様式７**）⇒ 法令による免許証等のコピーを添付すること。

事業経歴書（**様式８**）⇒ 件名、契約金額、契約期間等の記載があるもの。

開発実績は、平成２８年１月１日～１２月３１日までの期間（随時申請をする場合にあっては、直近１年分）の実績とする。

●物件の製造＝上記添付書類の他、

事業経歴書（**様式８**）⇒ 業務名、契約金額、契約期間等の記載があるもの。

事業経歴書は、平成２８年１月１日～１２月３１日までの期間（随時申請をする場合にあっては、直近１年分）にその事業に係る売上高を有すること。

●除雪・排雪＝上記添付書類の他

除雪機械保有状況一覧（**様式６**）

技術者名簿（**様式７**）⇒ 法令による免許証等のコピーを添付すること。

事業経歴書（**様式８-1**）⇒ 事業経歴書は、平成２７年１月１日～平成２８年１２月３１日までの期間（随時申請をする場合にあっては、直近２年分）にその事業に係る売上高を有すること。

●その他、

事業経歴書（**様式８-2**）⇒ 町内に支店、営業所等がある場合、当該支店、営業所等における平成２７年１月１日～平成２８年１２月３１日までの期間（随時申請をする場合にあっては、直近２年分）の業務実績等を記載すること。

誓約書（**様式９**）⇒全業種提出（必須）

◎中小企業等協同組合等の取扱い

●資格要件の特例

中小企業等協同組合又は協業組合が、次のいずれかに該当するときは、資格要件のうち、営業年数にかかる資格要件は適用されません。

ア　経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するとき。

⇒官公需適格組合証明書の写しを提出

イ　中小企業等協同組合のうち企業組合、及び協業組合にあっては、設立の際に競争入札参加資格者である者が構成員の過半数を占めているとき。

⇒従業員名簿を提出（**様式５**）

※ご不明な点については、総務部財政課契約管財係（☎0135-21-2114）へお問い合わせ下さい。